

建築研究所ニュース



平成23年1月31日

平成23年度 独立行政法人建築研究所交流研究員を募集します。

当研究所では、平成23年度の交流研究員の募集を行います。

交流研究員制度は、外部の機関に所属する職員を当研究所に受入れ、建築及び都市計画に係る技術の普及を図ることを目的としております。

詳細は別紙のとおりです。ご不明な点がございましたら、下記に問い合わせ下さい。
よろしく願いいたします。

(内容の問合せ先)

独立行政法人 建築研究所
所属 企画部企画調査課
氏名 川崎 成人
電話 029-879-0638 (直通)
E-mail kikaku@kenken.go.jp
URL <http://www.kenken.go.jp/>

別紙

平成23年度独立行政法人建築研究所交流研究員の募集について

独立行政法人建築研究所では、平成23年度の交流研究員の募集を行います。

交流研究員制度は、外部の機関に所属する職員を当研究所に受入れ、建築及び都市計画に係る技術の普及を図ることを目的としております。

申請手続き及び受入れ可能な課題例は下記のとおりです。

記

1. 受入期間 : 平成23年4月1日～平成24年3月31日の期間
2. 申請期間 : 平成23年2月18日(金)(当日必着)
3. 応募資格 : 外部の機関に所属する職員であって、建築・都市計画技術に関する研究経験を有する者を対象
4. 申請書類 : 交流研究員受入れ申請書、交流研究員履歴書
5. 課題例 : 平成23年度交流研究員受入れ可能課題例一覧表
6. その他 : ①交流研究員の受入れに際しては、別添の受入条件を許諾していただきます。
②また、都合により申請どおり受入れることが出来ない場合があります。
③受入れることになった場合は、平成23年3月上旬に受入承認書の発送手続きを行います。
7. 申請先 : 独立行政法人建築研究所 企画部企画調査課 川崎
〒305-0802 茨城県つくば市立原1番地

(問合せ先) 企画部企画調査課
調査担当主査 川崎
TEL : 029-879-0638
FAX : 029-864-2989
E-mail:kikaku@kenken.go.jp

受入れ条件

(交流研究員の責務)

第1 交流研究員は、承認書に基づき、当職の指示に従い指導責任者の指導を受けて申請機関の研究等の実施または建築・都市計画技術の修得を行わなければならない。

(交流研究員の身分)

第2 交流研究員の身分は、受入れに伴って変更しないものとする。

(交流研究員の責務等)

第3 交流研究員の受入れ期間中の勤務条件その他の服務については当研究所の職員に準拠するものとする。

交流研究員の受入れに伴って発生した災害に関する補償は、申請機関において負担するものとする。

交流研究員が故意または過失により当研究所または第三者に与えた損害については、申請機関が賠償の責を負うものとする。

(受入れの中止)

第4 交流研究員の受入れ期間中について当研究所の業務に支障が生じ、または天災その他やむを得ない理由が生じたため、当該交流研究員の受入れが困難となったときには、当該交流研究員の受入れを中止することができる。

(その他)

第5 交流研究員の受入れ期間中において、交流研究員の申請機関（交流研究員を申請機関に出向させている機関を含む）は、交流研究員が所属する研究グループ・センターの発注する業務委託契約等に参加することができないものとする。

平成 年 月 日

交流研究員受入れ申請書

独立行政法人建築研究所理事長 殿

(住 所)
(申請機関名)
(代表者氏名)

独立行政法人建築研究所交流研究員受入れ規程(平成13年4月1日規程第3号)第2条第2項の規定に基づき、交流研究員の受入れを下記のとおり申請します。

記

1. 研 究 員 氏 名
2. 研 究 員 住 所
3. 経 歴
4. 受入れを希望する期間 自 年 月 日
至 年 月 日 (延べ日数 日)
5. 指導希望課題等の名称
6. 希望する指導内容
7. 受入れを希望する理由
8. 受入れを希望する研究グループ等
9. 費用の負担
10. そ の 他

○ 専門分野

--

取得年	月	免許・資格等

○ その他特記すべき事項(受賞歴など)

年	月	表彰・受賞等	表彰等団体名

○ 在籍する所属機関名

ふりがな			
機関名			
現住所			
TEL		FAX	
役職等		メールアドレス	

○ 当研究所記入欄(申請者は記入しないでください)

--

平成23年度 交流研究員受入れ可能課題例一覧表

受入れ担当 研究グループ	研究開発課題名
構造研究グループ	建築構造計算の一層の適正化に資する工学的判断基準の明確化に関する研究
	長周期地震動に対する超高層建築物等の応答評価技術の高度化
環境研究グループ	省エネ基準運用強化に向けた住宅・建築の省エネルギー性能評価手法の高度化
	建築物の超節水型衛生設備システムにおける技術的課題の克服に関する研究
防火研究グループ	緊急性が高い既存不適格建築物の火災安全性向上技術の開発
材料研究グループ	建築材料・部材の物理的耐用年数と資源循環性に関する評価技術の開発
	既存建築ストックの再生・活用を促進するための制度的課題の解明と技術基準に関する研究
建築生産研究 グループ	木材の利用促進に資する中層・大規模木造建築物の設計・評価法の開発
住宅・都市研究 グループ	アジアの蒸暑地域に対応した低炭素型戸建て住宅設計技術に関する研究
	住宅価値の長期的な維持・向上のためのマネジメント技術に関する研究
	高齢者等の社会的弱者が安定的に生活サービスを楽しむまちづくり手法の研究
国際地震工学 センター	開発途上国の震災対策技術の向上および普及に関する研究
	建物を対象とした強震観測

※) 上記の研究開発課題以外にも、受入が可能な場合もありますので、詳しくはお問い合わせ下さい。

なお、研究開発課題名は、所内都合によりタイトルの一部が変更となる場合がありますので、予めご了承下さい。